

## 【ごあいさつ】

組合員の皆様には平素より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
このたび、当組合の現況と経営内容をご理解いただくために、平成22年度のディスクロージャー誌をまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

毎日信用組合は「毎日新聞グループ」の皆様いつでもお役に立つ職域信組として、5月にはしんくみ共同センター(SKC)への加盟により、銀行等の外部ATMが利用できるようになりました。今後もより健全な経営を目指すとともに、さらに業務の改善とサービスの向上に努めてまいります。一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

平成23年7月

毎日信用組合  
理事長 高梨 一夫

## 【平成22年度経営環境・事業概況】

### 《経営環境》

世界経済は、ユーロ圏の国家の信用が大きく傷つき、米国債の格付も将来見通しは「下げ」とされるなど、事が起こる度に危機の拡大が囁かれ、チュニジアから始まった政権の不安定化が北アフリカ～中東へと広がる気配で、その結果、原油を始めとする資源価格が急上昇しています。背景には、先進各国中央銀行などの大規模な金融緩和による余剰資金が資源市場に流れ込んでいるとの見方もあり、食料品など生活物資の急上昇が各国国民の不満、政治の不安定化に結び付いたといえます。また、経済面の不安定化は企業活動の動揺を通じ、実体経済に悪影響を及ぼすことも懸念されています。こうした中で、3月11日に東日本大震災という未曾有の災害が発生、東京電力福島原発が被災し、放射能漏れが一向に終息に向かわない事態が続いています。1986年4月に起こったチェルノブイリ事故に並ぶ「レベル7」の重大事故で、地球温暖化防止に原発を推進してきた世界各国もエネルギー戦略の大きな修正を迫られています。

「千年に一度」の大地震と原発問題で、日本は非常事態となっている中、菅首相が掲げてきた財政再建や経済構造改革に係る経済政策は根本から危ぶまれ、震災復興をどうしていくのか、その方向性が定まらない限り日本経済の安定は望めません。また、昨夏の民主党の参院選大敗により政治が不安定となっており、難解な局面に対する指導力の弱さも気掛かりな状況です。

このような状況の中で、当組合はしんくみ共同センター(SKC)へ本年5月末に加盟いたしました。加盟により、これまで毎信キャッシュカードは毎日新聞本支社内に設置のATMでしかご利用いただけませんでしたが、今後はお近くの銀行や郵貯、コンビニのATMでご利用可能となる他、これまで以上に皆様のお役に立てる商品が提供できるようになります。

また、自己資本の充実による健全な財務体質の維持強化、法令等遵守とリスク管理体制の整備確立、人材育成、ディスクロージャーの充実にも努めてまいりました。

### 《事業概況》

- (1) 今期決算の特徴は、運用収益面では、住宅ローンの伸び悩みやエースローンの退社精算などによる貸出金残高が減少したことから減収となりました。有価証券利息配当金は保有株式の配当増や債券利息増により増収となりました。一方、調達費用面では、日銀の金融政策により預金金利が低金利で推移していることから支出減となりました。

なお、貸倒引当金は法定繰入率に従った繰入れを行うとともに、別途延滞債権に対しては回収不能見込額を見積り、その見積額に対して100%の個別貸倒引当金を引当しております。

このような中で資金の効率的運用、諸経費の節減などを積極的に行った結果、諸引当金の繰入並びに償却を経理基準で許される限度額一杯に行いました上で、43百万円の最終利益を計上することができました。

- (2) 預金積金は期中で6億44百万円減少し、期末残高は137億81百万円となりました。
- (3) 貸出金は期中で4億93百万円減少し、期末残高は45億17百万円となりました。
- (4) 預け金や有価証券等の余裕資金は、預金積金の減少等により時価評価前で期中2億1百万円減少し、時価評価前の期末残高は102億58百万円となりました。
- (5) 組合員の皆様には、年8%の出資配当を行うことにいたしました。
- (6) 金融機関経営の健全性を示す自己資本比率は、今期末で17.25%となっており、国内基準の4.0%を大幅に上回っております。